

アクティブ バリューストック オープン

愛称: アクシア

第26期運用報告書（全体版）

（決算日 2022年 2月28日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブバリューストック マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクティブ バリューストック オープン」は、2022年 2月28日に第26期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2018年2月27日)	20,731	200	21.5	1,790.34	16.7	98.0	—	2,362
23期(2019年2月27日)	18,212	200	△ 11.2	1,620.42	△ 9.5	97.8	—	2,046
24期(2020年2月27日)	17,438	200	△ 3.2	1,568.06	△ 3.2	97.2	—	1,426
25期(2021年3月1日)	20,547	200	19.0	1,902.48	21.3	97.4	—	1,426
26期(2022年2月28日)	21,526	200	5.7	1,886.93	△ 0.8	97.1	—	1,368

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2021年3月1日	20,547	—	1,902.48	—	97.4	—
3月末	21,640	5.3	1,954.00	2.7	89.6	—
4月末	21,051	2.5	1,898.24	△ 0.2	96.5	—
5月末	21,287	3.6	1,922.98	1.1	96.5	—
6月末	21,602	5.1	1,943.57	2.2	97.2	—
7月末	21,070	2.5	1,901.08	△ 0.1	98.0	—
8月末	21,430	4.3	1,960.70	3.1	97.7	—
9月末	22,468	9.3	2,030.16	6.7	96.5	—
10月末	22,217	8.1	2,001.18	5.2	97.8	—
11月末	21,501	4.6	1,928.35	1.4	96.9	—
12月末	22,246	8.3	1,992.33	4.7	97.8	—
2022年1月末	21,645	5.3	1,895.93	△ 0.3	97.4	—
期末						
2022年2月28日	21,726	5.7	1,886.93	△ 0.8	97.1	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

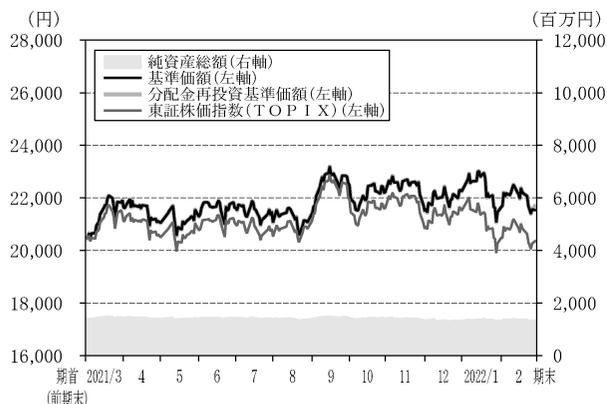
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第26期首：20,547円

第26期末：21,526円(既払分配金200円)

騰落率：5.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】です。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額(分配金再投資ベース)は、業種配分効果や銘柄選択効果が奏功し上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場はわずかに下落しました。米国での巨額の追加経済対策への期待や、FRB(米連邦準備制度理事会)議長による超緩和的金融政策の長期継続示唆、パンデミック収束への期待等から2021年3月半ばにかけて上昇しました。その後は、米国において金融緩和縮小が意識されたこと、新型コロナウイルス変異株のデルタ株による国内外での感染再拡大から景気悪化懸念が高まり軟調な展開が続きました。9月に入ると、菅首相の自民党総裁選への出馬見送りが報道され、政局の不透明感払拭を期待した買いが株価を押し上げましたが、中国不動産市場の債務問題や米長期金利上昇に対する警戒感等が強まると、一転して上昇分を吐き出す動きとなりました。年が明けると、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の開示を契機に利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の感染拡大やウクライナの地政学リスクも重荷となったことで下落基調となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アクティブ バリュアー マザーファンド	7.1%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れました。

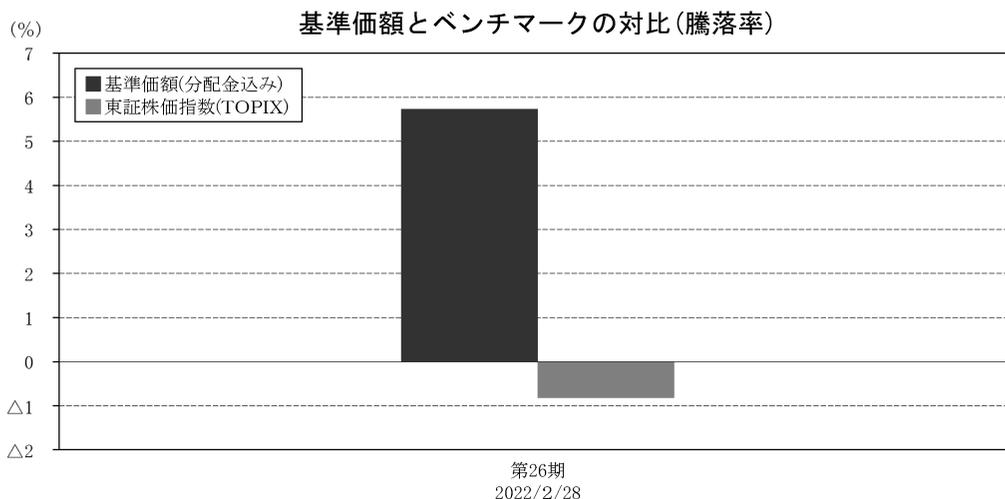
【アクティブ バリュース マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。世界的に景気先行き不透明感が高まる中、生産回復の恩恵が期待できる自動車関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)化の恩恵で需要増が期待できるIT関連企業、デジタル化・EV(電気自動車)化の進展により需要拡大が見込まれる電子部品等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね66~70銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、荏原製作所(機械)、TDK(電気機器)、日本電信電話(情報・通信業)、三菱商事(卸売業)、日立製作所(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額(分配金込み)は5.7%の上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は0.8%下落し、基準価額はベンチマークを6.6%上回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドの運用成績と連動しました。

ベンチマークとマザーファンドの差異要因については、期中の業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果もプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い海運業や輸送用機器の騰落率がベンチマークを上回ったことに加え、組入比率の低いサービス業の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となりました。銘柄選択効果では、日本郵船(海運業)、荏原製作所(機械)、日本製鋼所(機械)等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、日本電気(電気機器)、TOYO TIRE(ゴム製品)、東海カーボン(ガラス・土石製品)の株価下落等がマイナスに影響しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

【アクティブ バリュース マザーファンド】

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

項目	当期		項目の概要
	2021/3/2～2022/2/28		
	金額	比率	
平均基準価額	21,650円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	245円 (138) (83) (24)	1.130% (0.636) (0.384) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.049 (0.049)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	257	1.185	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

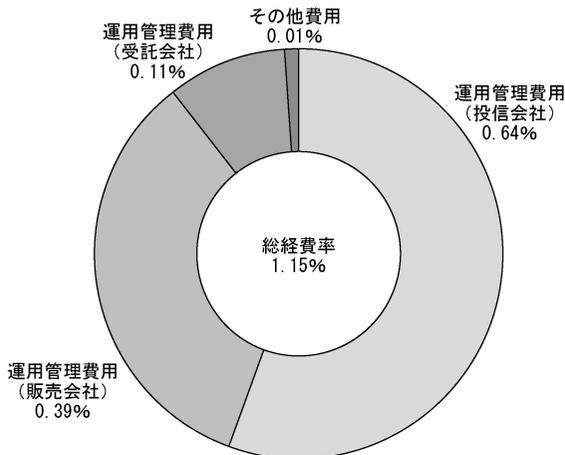
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.15%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ バリュース マザーファンド	13,558	50,666	57,862	210,973

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

項 目	当 期	
	アクティブ バリュース オープン	アクティブ バリュース マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	3,451,241千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	5,185,326千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年2月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ バリュース マザーファンド	419,651	375,346	1,363,972

(注) アクティブ バリュース マザーファンド全体の受益権総口数は1,419,122千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ バリュースターファンド	1,363,972	98.2
コール・ローン等、その他	25,529	1.8
投資信託財産総額	1,389,501	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,389,501,032円
コール・ローン等	25,528,114
アクティブ バリュースターファンド(評価額)	1,363,972,918
(B) 負 債	20,735,097
未払収益分配金	12,717,035
未払解約金	5,712
未払信託報酬	7,973,657
未払利息	44
その他未払費用	38,649
(C) 純資産総額 (A - B)	1,368,765,935
元 本	635,851,796
次期繰越損益金	732,914,139
(D) 受益権総口数	635,851,796口
1万口当たり基準価額 (C / D)	21,526円

損益の状況

当期 自2021年3月2日 至2022年2月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,007円
受 取 利 息	54
支 払 利 息	△ 5,061
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	85,783,950
売 買 益	99,898,794
売 買 損	△ 14,114,844
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,368,903
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	69,410,040
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	415,239,691
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	260,981,443
(配 当 等 相 当 額)	(727,420,864)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 466,439,421)
(G) 合 計 (D + E + F)	745,631,174
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,717,035
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	732,914,139
追 加 信 託 差 損 益 金	260,981,443
(配 当 等 相 当 額)	(727,420,864)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 466,439,421)
分 配 準 備 積 立 金	471,937,703
繰 越 損 益 金	△ 5,007

(注) 期首元本額 694,358,383円
 期中追加設定元本額 36,119,248円
 期中一部解約元本額 94,625,835円

(注) 1口当たり純資産額は2.1526円です。

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(69,410,603円)、収益調整金(727,420,864円)および分配準備積立金(415,244,135円)より、分配対象収益は1,212,075,602円(1万口当たり19,062円)であり、うち12,717,035円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年3月2日 ～2022年2月28日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	0.921
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,862

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

アクティブ バリュース マザーファンド

運用報告書(全体版) 第20期(決算日 2022年2月28日)
(計算期間 2021年3月2日から2022年2月28日まで)

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、2022年2月28日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
16期(2018年2月27日)	32,210	22.8	1,790.34	16.7	98.3	—	11,288
17期(2019年2月27日)	28,917	△ 10.2	1,620.42	△ 9.5	98.2	—	11,213
18期(2020年2月27日)	28,195	△ 2.5	1,568.06	△ 3.2	97.6	—	8,790
19期(2021年3月1日)	33,942	20.4	1,902.48	21.3	97.6	—	5,666
20期(2022年2月28日)	36,339	7.1	1,886.93	△ 0.8	97.4	—	5,156

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(T O P I X)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末) 2021年3月1日	円	%		%	%	%
	33,942	—	1,902.48	—	97.6	—
3月末	35,788	5.4	1,954.00	2.7	89.9	—
4月末	34,845	2.7	1,898.24	△ 0.2	96.8	—
5月末	35,271	3.9	1,922.98	1.1	96.8	—
6月末	35,825	5.5	1,943.57	2.2	97.5	—
7月末	34,974	3.0	1,901.08	△ 0.1	98.1	—
8月末	35,612	4.9	1,960.70	3.1	98.0	—
9月末	37,378	10.1	2,030.16	6.7	96.7	—
10月末	36,993	9.0	2,001.18	5.2	97.3	—
11月末	35,841	5.6	1,928.35	1.4	97.2	—
12月末	37,128	9.4	1,992.33	4.7	97.9	—
2022年1月末	36,164	6.5	1,895.93	△ 0.3	97.8	—
期 末 2022年2月28日	36,339	7.1	1,886.93	△ 0.8	97.4	—

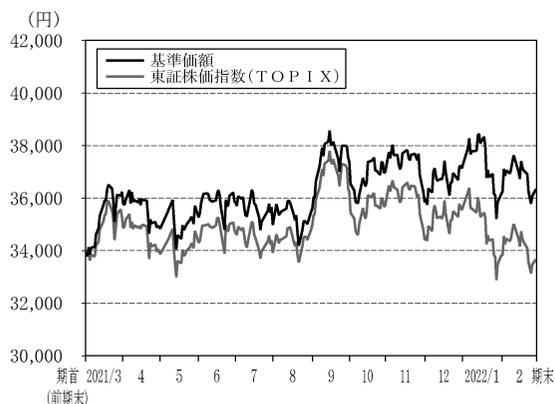
(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(T O P I X)【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数(T O P I X)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。T O P I Xに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首(2021年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を投資対象とし、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、国内株式市場がわずかに下落する中、業種配分効果や銘柄選択効果が奏功し上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場はわずかに下落しました。米国での巨額の追加経済対策への期待や、FRB(米連邦準備制度理事会)議長による超緩和的金融政策の長期継続示唆、パンデミック収束への期待等から2021年3月半ばにかけて上昇しました。その後は、米国において金融緩和縮小が意識されたこと、新型コロナウイルス変異株のデルタ株による国内外での感染再拡大から景気悪化懸念が高まり軟調な展開が続きました。9月に入ると、菅首相の自民党総裁選への出馬見送りが報道され、政局の不透明感払拭を期待した買いが株価を押し上げましたが、中国不動産市場の債務問題や米長期金利上昇に対する警戒感等が強まると、一転して上昇分を吐き出す動きとなりました。年が明けると、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の開示を契機に利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の感染拡大やウクライナの地政学リスクも重荷となったことで下落基調となりました。

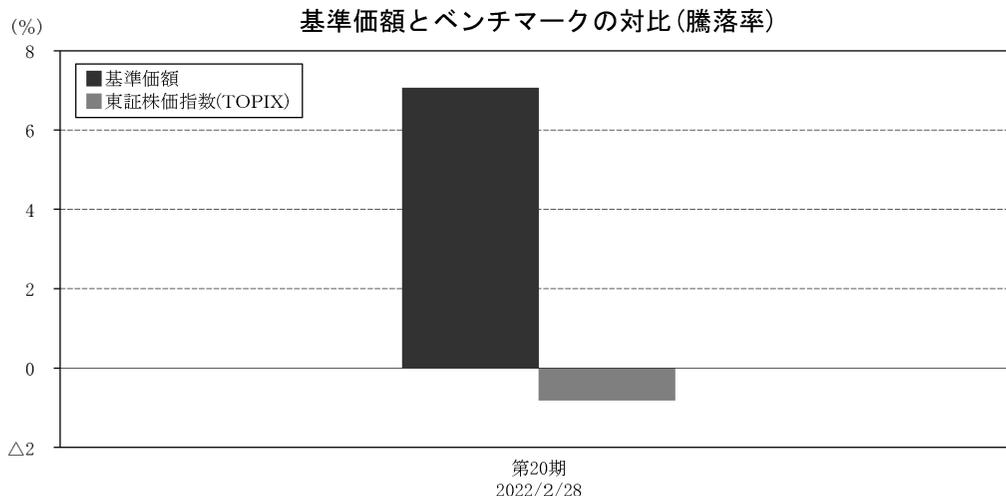
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。世界的に景気先行き不透明感が高まる中、生産回復の恩恵が期待できる自動車関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)化の恩恵で需要増が期待できるIT関連企業、デジタル化・EV(電気自動車)化の進展により需要拡大が見込まれる電子部品等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね66~70銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、荏原製作所(機械)、TDK(電気機器)、日本電信電話(情報・通信業)、三菱商事(卸売業)、日立製作所(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は7.1%の上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は0.8%下落し、基準価額はベンチマークを7.9%上回りました。

期中の業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果もプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い海運業や輸送用機器の騰落率がベンチマークを上回ったことに加え、組入比率の低いサービス業の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となりました。銘柄選択効果では、日本郵船(海運業)、荏原製作所(機械)、日本製鋼所(機械)等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、日本電気(電気機器)、TOYO TIRE(ゴム製品)、東海カーボン(ガラス・土石製品)の株価下落等がマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2021/3/2~2022/2/28	
	金額	比率
平均基準価額	35,983円	
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)	0.050% (0.050)
合計	18	0.050

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 970.1 (73.2)	千円 1,340,009 (-)	千株 866.9	千円 2,111,231

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,451,241千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,185,326千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
J S R	26.4	87,478	3,313	日本郵船	18.8	118,253	6,290
しまむら	7.7	81,262	10,553	デンカ	23.4	90,380	3,862
日本製鋼所	30	80,373	2,679	I - P E X	35.4	76,098	2,149
J V C ケンウッド	357.8	77,554	216	ローム	7.6	75,827	9,977
トヨタ自動車	30.7	77,208	2,514	富士通	3.8	68,121	17,926
マクセル	50	70,902	1,418	トクヤマ	26.7	67,196	2,516
日本航空	24.3	64,626	2,659	三菱UFJフィナンシャル・グループ	106.5	65,410	614
東海カーボン	33.2	58,095	1,749	S U B A R U	29.5	60,010	2,034
加賀電子	19.7	52,589	2,669	日立建機	17.8	57,148	3,210
三菱UFJフィナンシャル・グループ	78.3	49,894	637	ソニーグループ	4.5	53,007	11,779

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細(2022年2月28日現在)

下記は、アクティブ バリュアー マザーファンド全体(1,419,122千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(2.4%)			
熊谷組	22.1	18.8	54,238
エクシオグループ	31.9	27.2	64,899
食料品(2.8%)			
日清製粉グループ本社	19.4	—	—
森永乳業	13.2	9.9	57,024
日本ハム	12.8	10.9	47,088
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	22.8	24.7	36,259
繊維製品(0.6%)			
セーレン	—	12.7	29,235
化学(6.2%)			
クレハ	—	4.3	39,517
トクヤマ	26.7	—	—
デンカ	23.2	—	—
エア・ウォーター	40.8	34.7	58,018
J S R	—	21	75,390
東京応化工業	10.4	5.9	42,716
三菱ケミカルホールディングス	137.8	117.3	95,881
クミアイ化学工業	39.7	—	—
医薬品(6.4%)			
協和キリン	20.8	19	56,126
武田薬品工業	22.8	21.8	76,321
アステラス製薬	39.6	42	80,577
塩野義製薬	6.6	9.4	71,825
キッセイ薬品工業	16.9	14.4	34,948
石油・石炭製品(1.2%)			
ENEOSホールディングス	162.2	138.1	62,669
ゴム製品(1.4%)			
TOYO TIRE	55.2	47	71,393
非鉄金属(1.4%)			
三井金属鉱業	26.8	20.8	69,992

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械(8.9%)			
日本製鋼所	—	25.7	95,861
牧野フライス製作所	19.4	13.2	49,566
日立建機	17.8	—	—
荏原製作所	24.4	19	113,240
C K D	34.5	31.5	62,433
ジェイテクト	67.2	64.6	64,018
日立造船	—	44.4	35,076
スター精密	—	17.3	25,327
電気機器(17.9%)			
日立製作所	29.4	25	141,250
富士電機	15.8	15.6	91,416
J V Cケンウッド	—	330.3	61,435
I - P E X	34.8	—	—
日本電気	20	17	84,235
富士通	9.3	6	99,390
ソニーグループ	17.6	13.8	162,978
T D K	7.3	24.2	111,320
マクセル	—	44.9	52,937
ローム	6.6	—	—
村田製作所	16.5	11.9	92,665
輸送用機器(11.0%)			
豊田自動織機	11.4	9.7	84,778
日産自動車	—	67.1	36,589
トヨタ自動車	16.2	100.1	214,063
本田技研工業	39.1	31.7	111,742
スズキ	12.4	10.6	48,473
S U B A R U	28.9	—	—
豊田合成	25.5	26.3	57,334
電気・ガス業(1.2%)			
東京瓦斯	25.9	26.2	61,517

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.6%)			
東日本旅客鉄道	11.8	13.2	89,892
山九	11.3	10.4	41,444
海運業 (1.4%)			
日本郵船	25.2	6.8	72,556
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	22.3	51,223
情報・通信業 (9.4%)			
NEC ネットズエスアイ	—	20.8	36,524
T I S	30.3	25.8	69,660
日本ユニシス	15.2	17.7	55,312
日本電信電話	61.3	48.9	161,027
エヌ・ティ・ティ・データ	63.9	44.8	97,350
ソフトバンクグループ	16.3	10.2	52,275
卸売業 (8.1%)			
伊藤忠商事	43.7	35.9	134,373
丸紅	73.3	62.4	75,098
三菱商事	45.1	37.4	144,775
加賀電子	—	16.8	50,568
小売業 (3.8%)			
マツキョココカラ&カンパニー	13.8	11.7	51,597
コメリ	27.8	23.6	66,646
しまむら	—	6.9	71,691
ケーズホールディングス	27.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (5.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	234.9	206.7	147,335
三井住友フィナンシャルグループ	31.1	26.5	109,206
京都銀行	9.5	5.5	28,215
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
S B I ホールディングス	12.8	10.9	32,700
保険業 (3.1%)			
第一生命ホールディングス	53.7	34.2	82,353
東京海上ホールディングス	12	11.1	72,971
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	46	36.2	82,644
サービス業 (1.3%)			
日本郵政	74	68	64,878
ベルシステム24ホールディングス	28.9	—	—
カナモト	12.8	—	—
	千株	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額	2,214	2,390
	銘柄数 < 比率 >	65銘柄	67銘柄
			<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,024,089	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	132,847	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,156,936	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,156,936,386円
コール・ローン等 株 式(評価額)	94,794,038 5,024,089,840
未 収 入 金	30,867,108
未 収 配 当 金	7,185,400
(B) 負 債	163
未 払 利 息	163
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,156,936,223
元 本	1,419,122,375
次 期 繰 越 損 益 金	3,737,813,848
(D) 受 益 権 総 口 数	1,419,122,375口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,339円

損益の状況

当期 自2021年3月2日 至2022年2月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	138,843,280円
受 取 配 当 金	138,851,650
受 取 利 息	661
そ の 他 収 益 金	47,217
支 払 利 息	△ 56,248
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	265,183,479
売 買 益	648,896,365
売 買 損	△ 383,712,886
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	404,026,759
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,997,136,648
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	353,705,004
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,017,054,563
(G) 合 計 (C + D + E + F)	3,737,813,848
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,737,813,848

(注) 期首元本額 1,669,538,816円
 期中追加設定元本額 135,713,996円
 期中一部解約元本額 386,130,437円

(注) 1口当たり純資産額は3.6339円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額の内訳
 アクティブ バリュウ オープン 375,346,850円
 DC アクティブ バリュウ オープン 648,752,660円
 T&D アクティブ バリュウ PF (非課税適格機関投資家専用) 138,502,373円
 T&D・アクティブバリュウオープンVA (適格機関投資家専用) 197,129,399円
 アクティブバリュウオープンVA1 (適格機関投資家専用) 58,286,067円
 アクティブバリュウオープンVA2 (適格機関投資家専用) 1,105,026円

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。